



②

令和3年4月30日

東海村議会議長 飛田 静幸 様

住所 茨城県那珂郡東海村村松北一丁目2番34号
団体名 東海村商工会 会長 佐藤 映史
連絡先 TEL 029-282-3238

紹介議員 河野 健一

紹介議員 笹嶋 士郎

村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため「速やかな広域避難計画策定を求める」
意見書提出を求める請願

(請願の趣旨)

東海村の商工業者は、日本の原子力発祥の地として、60年以上にわたり、村内の原子力関係企業と共存共生し、共に発展してきました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以後、日本原子力発電株式会社東海第二発電所は停止状態が続いています。

近年、日本における自然災害は地球温暖化が原因とされ、令和元年10月の台風19号による水郡線の久慈川鉄橋落下は記憶に新しいところです。温暖化防止に関して、政府は、昨年10月に2050年までに脱炭素社会を目指すことを発表しています。エネルギー資源に乏しく電力自給率の低い我が国にとって、温暖化ガス排出削減に貢献し、ベースロード電源として期待できる原子力発電の重要性は一段と高まっていると考えられます。

その中で、東海第二発電所については早期の広域避難計画の策定が求められています。緊急時の住民避難については様々な意見がありますが、住民の迅速な避難に繋がる有効策と商工業者の商圏や新たな商機の拡大につながる方法を連携させ両立できる方法の検討など、地域経済団体と住民、両方の視点から考えられる提案を含め、地元商工会として、計画策定に向けて、出来る限りの協力を行ってまいります。

つきましては、村内商工業者が、自立し、安心して健全な経営を維持継続させるために、東海第二発電所の再稼働に伴う広域避難計画の策定についての議論を進めていただくようお願い申し上げます。

以上の趣旨により、下記の項目について関係機関に申し入れることを要望致します。

記

- 一、商工業者を含め村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため、速やかな広域避難計画策定を求める意見書を関係機関に提出すること

以上